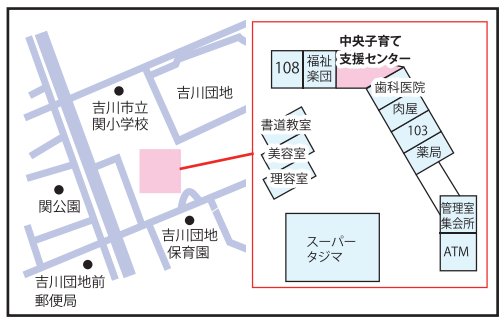
よしかわ 自民・みらい

よしかわ「自民・みらい」議員団報 第20号
発　　行　よしかわ「自民・みらい」議員団
発行責任者　中嶋　通治
連　絡　先　http://ameblo.jp/jimin-mirai/

6月定例会の8件全てにおいて可決
市長提出議案・条例等5件・工事契約1件・人事案件1件・補正1件

吉川市子育て支援センター条例を改正

栄町子育て支援センター(商業施設内)の賃貸借契約が、平成28年8月20日で満了となり、今後の契約更新が困難となったため、同支援センターを廃止し、新たに中央子育て支援センター(吉川団地商店街並び)を開設します。



デジタル防災行政無線システム整備工事契約を締結

予てから聞き取り辛いと会派に声が寄せられた防災無線。アナログ防災無線から、ノイズの少ないデジタル防災無線に変わります。市内全域73ヶ所に新設。事業費は3億2940万円となっております。

栃木県佐野市・千葉県香取市を行政視察

平成28年5月17日、佐野市において、昨年12月に開庁した佐野市役所新庁舎を視察いたしました。当市においても新庁舎建設に向けて進んでおりますが、平成27年10月、佐野市役所建設中に当市（総務水道・文教福祉・建設生活）の3常任委員会でも視察をしており、今回の完成に伴い、建設事業のスケジュールや取り入れた施策など、当市の新庁舎建設に活かせるものはあるか、市担当職員の方からご説明いただきました。

佐野市の新庁舎は、東日本大震災により、旧庁舎が大きく被災した教訓を踏まえ、**免震構造**を採用し、『歴史や文化を表現し、環境に配慮した安全・安心な総合庁舎』として、防災拠点としての機能を有しております。**当市は、耐震構造、一部免震構造（サーバー室と通信室のみ）にて建設予定です。**

佐野市役所　視察

佐野市役所 オイルダンパー

佐野市役所 免震構造

平成28年5月18日、千葉県香取市の広域交流拠点事業『水の郷さわら』を視察。『水の郷さわら』では、利根川高規格堤防上に河川防災ステーション、道の駅など安全でにぎわいのある広域交流拠点とし、利根川下流部における防災、風景と自然環境を活かした水辺利用、歴史・伝統を活かした文化交流、舟運と道路交通の利便性を活かした交通交流、4つの拠点機能を持ち、国・県・市が基本理念と分担をして直轄河川事業で始めて、PFI事業で実施されました。当市においても、工事が進み防災ステーション（八子新田地内）が平成32年以降に完成する予定となっております。当市と地理的・自然的条件が類似した香取市において、緊急時の対緊急時の対応や災害軽減策など先進事例を参考にするため、国交省利根川下流河川事務所、香取市担当職員より説明を受けました。

香取市 防災ステーション

防災ステーション 説明

香取市 川の駅 水辺広場

熊本地震、緊急支援募金へ181,008円集まる!

4月19日より吉川駅頭にて熊本地震への支援募金活動を行いました。おかげさまで、皆さまのご厚意により、181,008円もの支援金が集まりました。通勤、通学のお忙しい時間の中、多くの皆さまから被災地を気遣う声を頂き、また、想いの詰まった貯金箱を直接届けてくださる方もいらっしゃいました。老若男女問わず、ご支援、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。

集まりました支援金は、新藤義孝自民党埼玉県連会長に直接手渡しをし、県連会長も皆様の気持ちの重さに深く感謝の意を述べておりました。この支援金は自民党本部から、日本赤十字社に通じ、被災された方々のお役に立つ予定です。埼玉県内各支部から集められた募金の合計額は、386万3,566円となりました。

6月定例会 中嶋議員 加藤議員 吉川議員が一般質問をしました

中嶋通治議員　熊本地震を受けどの様な教訓を学んだのか。

質問 建物耐震化のPR、又補助率を引き上げるべきであるが。
答弁 広報や出前講座の活用等を行っている。補助率の引き上げについては近隣と遜色無いので考えていない。

質問 罹災証明書の発行手順について定期的に訓練を行うべきであるが。
答弁 市税の減免や保険金の申請に必要であり、訓練の実施に向けて検討していく。

質問 職員の防災訓練について定期的に行うべきである。又市民を巻き込んだ訓練を。
答弁 今後検討する。

質問 議場にはヘルメットが常備されているが、職員や市民用に常備されているのか。
答弁 常備されていない。今後、検討していく。

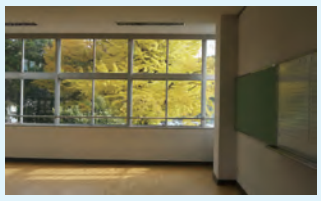
質問 医療機関との連携については重要であり、医師会との関係改善が必要である。このような状況が続くと市民は不幸である。医師会との話し合いを市長はしているのか。
答弁 幹事のみなさんとは定期的に話し合いを持っている。

加藤克明議員　市の保健事業について

質問 「校医10人大量辞任」「介護認定審査会5人辞任」など、新聞報道にあるが、なぜこのような事態になってしまったのか、その理由。今後どのように対応していくのか。
答弁 10名の医師が離脱していくというのは、「非常に遺憾に思っている」医師側からは「一身上の都合」と聞いている。しわ寄せがいかないよう進めていく。

質問 吉川松伏医師会を除名された2医療機関を含む「個別契約」を結んでいる3医療機関の予防接種実施回数と市の委託料は。
答弁 27年度実施回数2610回。医療機関別では、Ⓐ実施回数2606回、委託料1456万2608円。
Ⓑ4回、5608円ⓒ実施回数「0」。28年度4月末まで実施回数Ⓐ239回、132万6726円。ⒷⓒⒸの医療機関実施回数「0」。

吉川敏幸議員　指定避難所の建築非構造部材の安全性の水準について



質問 吉川市の指定避難所全18ヶ所の建築非構造部材の安全性の水準について質問をしました。建築非構造部材とは、天井材、内・外壁材、照明器具、設備機器、窓ガラス、家具等のことです。昨今、建物の構造体の耐震化が進められている一方、大地震発生時に天井材の落下や窓ガラスの破損など、いわゆる「非構造部材」の損傷が原因で避難所が使用できないケースが多々見受けられます。
最近の例ですと、4月14日に発災した熊本地震により、熊本県内の指定避難所71ヶ所が被害を受け、閉鎖や一部閉鎖の措置が取られました。そのうちの9割は、建物本体の耐震化と比べ、対策が遅れがちな天井は照明などの「建築非構造部材」の損傷が原因でした。建築費構造部材の被害は、人的被害だけでなく、地域住民の応急避難所としての機能を損なう可能性もあるため、建築非構造部材に関しても耐震対策を行うことは極めて重要です。

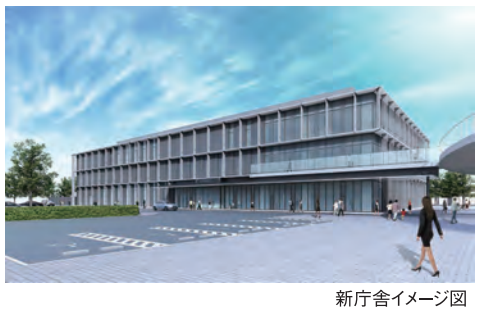
市と医師会の協力体制について

質問 吉川市が吉川松伏医師会に依頼している各種事業を問い、学校医が16人中10人、介護認定審査会の医師8人中5人が辞任という中で、国が進める在宅医療・介護連携推進事業を、指示通りにきちんと平成30年4月から実施できるのか、市と医師会でがっちりスクラムを組んで、市民のために地域医療を提供できる体制を整えることを要望いたしました。

3会派合同で新庁舎建設緊急要望書を市長に提出

4月14日に発生した熊本地方を震源とする一連の地震を受け、自民・みらい、公明党吉川市議団、日本共産党吉川市議員団の3会派合同で5月20日に要望書を提出いたしました。

1. 今後とも被災地支援に全力をつくしていくこと。
2. 新庁舎建設について、当市が「広報よしかわ」4月号で示した新庁舎の構造、耐震構造では強い揺れがそのまま建屋に伝わり、いくら固定化を施すといってもパソコンは飛び、ロッカーは倒れ、コピー機は走り、机は大幅に移動し、けが人、負傷者が多く発生してしまう懸念があります。
この様な状況を起こさず、速やかに災害対策本部を立上げ防災拠点とするため免震構造で建設していくこと。



新庁舎イメージ図

中嶋通治
よしかわ自民みらい団長
建設生活委員
議会運営委員
東埼玉資源環境組合議会議員
昭和19年生まれ
3期目

松﨑　誠
文教福祉委員
昭和32年生まれ
4期目

加藤克明
総務水道副委員長
議会運営委員
江戸川水防事務組合議会議員
昭和42年生まれ
2期目

吉川敏幸
総務水道委員
議会広報委員
吉川松伏消防組合議会議員
昭和53年生まれ
1期目